

4. 学習指導要領の理念を実現するために必要な方策（英語関係）

外国語教育に関する現状について

外国語教育の現状・課題

①学年が上がるにつれて英語の学習意欲に課題。4技能、特に発信能力(話す、書く)に課題。

- ・小学校5,6年生の72.3%、中学1年生の60.2%が「英語の授業が好き」と回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
- ・高校3年生の58.3%が「英語の学習が好きではない」と回答。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】
- ・生徒の英語力について、4技能全般、特に「話すこと」と「書くこと」の能力が課題。高校3年生はCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)A1(英検3~5級程度)の上位~A2(英検準2級程度)の下位レベルが多い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】

(参考)「第2期教育振興基本計画」に掲げる成果目標

中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級~2級程度以上を達成している中高生の割合:50%。

→達成状況:中学3年生:約34.7%、高校3年生:約31.9%

②小学校高学年で「読む」「書く」も含めた言語活動への知的要求が高まっている

③校種間の接続が十分とは言えない

- ・中学1年生の約8割が、小学校で「英単語・文を読む」「英単語・文を書く」ことをもっておきかたと回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
- ・小中連携したカリキュラムの作成に取り組んでいる中学校区の割合:13.1%
- ・中高連携に取り組んでいる学校の割合:31.3% 【H26年度英語教育実施状況調査】

④自分の意見や考えを話したり書いたりすることができていると考える生徒の割合が低く、またそのような指導をしていると考える教員の割合も低い

- ・「エッセイなど、ある程度まとまりのある文章を書くことができている、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:33.6%
- ・「ディベートやディスカッションをすることができている、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:20.7%
- ・授業における言語活動の指導状況について、「よく行う、時々行う」と回答した中学校外国語科担当教員の割合:スピーチ:56.6%、プレゼンテーションやスキット(寸劇):36.0%、ディベート、ディスカッション:34.7%

【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】

⑤「読んだ内容に基づいて書く」など技能統合型の言語活動を行っている生徒ほどスコアが高い

- ・4技能を効果的に活用した技能統合型の言語活動が十分ではない。特に、聞いたり読んだりしたことに基づいて英語で話し合ったり意見交換をしたりする経験(35.2%)や、ディベートやディスカッションの経験(17.3%)があると同等した高校3年生の割合は少ない。一方、試験結果が高い生徒(高校3年生)ほど、技能統合型の言語活動を行っている割合が高い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】※()内の数値は、高校3年生が第2学年のときに「よくしていたと思う、どちらかといえばしていたと思う」と回答した割合。

最近の英語教育改革に関する経緯

自民党・教育再生実行本部
(本部長 遠藤利明)

成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言
(H25.4.8)等
(教育関係)

1. 英語教育の抜本的改革

①大学において、従来の入試を見直し、実用的な英語力を測るTOEFL等の一定以上の成績を受験資格及び卒業要件とする世界レベルの教育・研究を担う大学を30程度指定し、その学生の卒業要件をTOEFL iBT 90点相当とするとともに、集中的な支援によりグローバルに活躍する人材を年10万人養成

②高等学校段階において、TOEFL iBT 45点(英検2級)等以上を全員が達成

(提言を実現するための策) ※注に中間係数を挿入

●求められる英語力(TOEFL iBT 90点以上(英検1級))を達成した教師の割合を都道府県ごとに公表
●少人数指導等のための教師の増員
●現職英語教師全員が今後5年間の間に国内外で研修受講
●小・中・高等学校における英語教育を抜本的に改革・強化、その一環として学校教育において英語に触れる時間を格段に増加 等

【教育と財源】特別部会提言
2. 「教育と財源の一部改革」の実現

●具体的には以下の取組を進める
○これからの時代に適用する力を育む
○小学校における英語の教科化を含む小・中・高校を通じた英語教育の抜本的拡充

第2期教育振興基本計画
(H25～29)

第2期今後5年間に実施すべき教育上の方策～四つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策～
2. 未来への飛躍を実現する人材の養成(H25.6.14閣議決定)

成果目標5(社会全体の質化や新たな価値を主導・創造する人材の養成)
※グローバル人材の養成(略)

【成果目標】
＜グローバル人材関係＞

①国際共通語としての英語力の向上

●学習指導要領に基づき達成される英語力の目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級程度～2級程度以上)を達成した中高生者の割合50%
●英語教員に求められる英語力の目標(英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上)を達成した英語教員の割合(中学校:50%、高等学校:75%)

基本施策16
外国語教育、双方の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化

【主な取組】

16-1 英語をはじめとする外国語教育の強化
●新学習指導要領の着実な実施を促進するため、外国語教育の教材整備、英語教育に関する優れた取組を行う拠点校の形成、外部検定試験を活用した生徒の英語力の把握検証などによる、戦略的な英語教育改善の取組の支援を行う。また、英語教育ポータルサイトや映像教材による情報提供を行い、生徒の英語学習へのモチベーション向上や英語を使う機会の拡充を目指す。大学入試においても、高等学校段階で育成される英語力を適切に評価するため、TOEFL等外部検定試験の一層の活用を目指す。
●また、**小学校における英語教育実施学年の早期化、指導時間増、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について、検討を開始し、逐次必要を見直しを行う。**教員の指導力・英語力の向上を図るため、採用や自己研鑽等での外部検定試験の活用を促すとともに、海外派遣を含めた教員研修等を実施する。

●また、**小学校における英語教育実施学年の早期化、指導時間増、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について、検討を開始し、逐次必要を見直しを行う。**教員の指導力・英語力の向上を図るため、採用や自己研鑽等での外部検定試験の活用を促すとともに、海外派遣を含めた教員研修等を実施する。

「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
(H25.12.13文科省発表)

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

○小学校(小・中・高)活動型
●週1～2コマ程度・コミュニケーション能力の素地を養う・学級担任を中心に指導
○小学校高学年・教科型
●週3コマ程度(「モジュール授業」も活用)
○中学校
●身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う
●授業を英語で行うことと基本とする
○高等学校
●幅広い話題について抽象的な内容を理解できる、英語話者とある程度流暢にやりとりができる能力を養う
●授業を英語で行うことと、言語活動を高度化(発表、討論、交渉等)

2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備

●英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修
●小学校専科教員の指導力向上
●小学校学級担任の英語指導力向上
●中・高等学校英語科教員の指導力向上
●外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証
※全ての英語科教員について、英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上の英語力を確保
●外国語指導助手(ALT)の配置拡大
●地域人材等の活用促進(ガイドラインの策定等)
●ALT等向けの研修強化・充実
●指導用教材の開発 等

英語教育の在り方に関する有識者会議(H26.2～26.9)

今後の英語教育の改善・充実方策について 報告 ～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～(H26.9末)

改革1. 国が示す教育目標・内容の改善

○学習指導要領では、小・中・高を通じて、1.各学校段階の学びを円滑に接続させる、2.「英語を使って何が出来るようになるか」という観点から一貫した教育目標(4技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む)を示す(具体的な学習到達目標は各学校が設定)
○中学校:
●小・中・高から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、ことばへの関心を高める。
●高学年では身近なことから基本的な表現によって「聞く」「話す」ことに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。
○小学校:
●身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。
○高等学校:
●幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。

改革5. 学校における指導体制の充実

○地域の大学・外部専門機関との連携による研修等の実施や、地域の指導的立場にある教員が英語教育担当指導主事や外部専門家等とチームを組んで指導に当たることなどにより、地域全体の指導体制を強化し、地域を中心とする英語教育推進リーダー等の養成、定数措置などの支援が必要。
○小学校教員が自信を持って専科指導に当たることが可能となるよう、「免許法認定講習」開設支援等による中学校英語免許取得を促進。英語指導に当たるとともに、小・中・高等学校英語担当教員等の活用を促進。
○大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善が必要

中央教育審議会

教育課程企画特別部会「論点整理(案)」
(H27.8.26教育課程部会へ報告)

「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)」H26文科初第852号(H26.11.20)

○グローバル化する社会の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、外国語で躊躇(ちゆうちゆう)せず意見を述べ他者と交流していくために必要な力や、我が国の伝統文化に関する深い理解、文化への理解等をどのように育んでいくべきか。
●特に、国際共通語である英語の能力について、文部科学省が設置した「英語教育の在り方に関する有識者会議」の報告書においてまとめた提言も踏まえて、例えば以下のような点についてどのように考えるべきか。

●小学校から高等学校までを通じて達成を目指す教育目標を、「英語を使って何が出来るようになるか」という観点から、4技能に係る一貫した具体的な指標の形式で示すこと
●小学校では、中学年から外国語活動を開始し音声に慣れ親しませるとともに、高学年では、学習の系統性を持たせる観点から教科として行い、身近で簡単なことについて互いの考えや気持ちを伝え合える能力を養うこと
●中学校では、授業は英語で行うことを基本とし、身近な話題について互いの考えや気持ちを伝え合う能力を高めること
●高等学校では、幅広い話題について発表、討論、交渉などを行う能力を高めること

○各学校段階の学びを円滑に接続させるため、「英語を使って何が出来るようになるか」という観点から、国として小・中・高一貫した指標を設定、学習・指導方法、評価方法を改善することが必要。
○高学年においては、教科としての英語教育のうち基礎的なものとして、これまでの体系的な「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の4技能を扱う言語活動を通じて、4技能の積極的な態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養うことが必要。
○中学年から、体験的に「聞く」「話す」を中心とした外国語活動を通じて、言語や文化についての体験的理解や、音声等への慣れ親しみを発達段階に適した形で養うとともに、指導内容・方法や活動の設定、教材の工夫、他教科等と児童が学習したことを活用するなどの工夫により、指導の効果を高めることが必要。
○小学校高学年において4技能を扱う言語活動を展開し定着を図り、教科として系統的な指導を行うためには、**例えば70単位時間程度の時数が必要**であると考えられる。また、中学年における外国語活動については、**従来の外国語活動と同様に35単位時間程度の時数が必要**であると考えられる。
○これらの年間35単位時間増となる時数を確保するためには、高学年においては、平成20年春の小・中学校の教育課程の枠組みに関する小学校の授業時数(年間の総授業時数)の考え方を踏まえて、知識・技能の定着を図るため、ICT等も活用しながら10～15分程度の短い時間として繰り返した教科指導を行う**効果的な短時間学習(微学習、モジュール学習、以下、「短時間学習」といふ)として実施する可能性も含めた専門的検討が必要**。
○中学校:
●小学校での学びの連続性を図りつつ、高等学校の目標・内容の高度化に向けた基礎を培う観点から、発達段階に応じた、より具体的な身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養うための一層の改善を行う。その際、学校、地域、他教科等での学習内容等と関連付けて、互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を重視した授業を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とする観点から、中学校においても**授業を英語で行うことを基本**とする。あわせて、**新たに4技能を測定する全国的な学力調査の実施**により、指導改善のサイクルを確立することが重要である。
○高等学校:
○中学校との円滑な接続を図る観点から、日常生活から社会問題・時事問題など幅広い話題について、生徒の興味等の状況に応じた**発表・討論・議論、交渉等を行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う**。その際、生徒や学校の多様なニーズを踏まえ、グローバルな視点で他教科等での学習内容等と関連付けて、外国語を用いて課題解決を図る力を育成するための言語活動の充実も図る。

○引き続き、授業を英語で行うことを基本とするとともに、①必修後も含めた4技能を総合的に扱う言語活動を中心とした科目、②特に課題がある「話すこと」及び「書くこと」によって発信する能力を更に強化する技能統合型の言語活動を充実するための**科目構成の見直し**を行う。

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(教員養成部会 中間まとめ)(H27.7.16)

国は外部専門機関等との連携により、各地域の指導者となる「英語教育推進リーダー」の養成を推進する必要がある。また、このような地域のリーダーの活動が可能となるような体制整備が必要である。さらに、小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう教員を研修充実するとともに、「免許法認定講習」開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。…養成・研修に必要なコアカリキュラム開発を行い、課程認定の際の審査や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにするとともに、…「小学校英語」に関する科目を教職課程に位置づけるための検討を進めるべき

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(教員養成部会 中間まとめ)(H27.7.16)

○(略)また、初等中等教育段階からの英語教育の強化のため、小学校英語の早期化等を行う拠点への支援や教員の英語指導力向上のための取組を開始した。
○**小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化等に向けた学習指導要領の改訂を2016年度に行うこと**を目指し、指導体制の強化、外部人材の活用促進など、**初等中等教育段階における英語教育の在り方について検討を行い、本年秋を目途に取りまとめる**。学校現場等における外国人活用の抜本強化を図り、実践的な英語教育を実現させる。あわせて、在外教育施設における質の高い教育の実現及び海外から帰国した子供等への受け入れ環境の整備を進める。

「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」<抄>(平成25年6月14日)(産業競争力会議 議長 安倍晋三)

○(略)また、「鉄は熱いうちに打て」のこころざさどおり、初等中等教育段階からの英語教育を強化し、高等教育等における留学機会を抜本的に拡充し、世界と競える人材を育てる。
④世界と競える人材を育てる
(イ)初等中等教育段階からの英語教育を強化するため、**小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について検討する**。
⑦グローバル化等に対応する人材力の強化
●小学校における英語教育小学校5、6年生における外国語活動の成果を今年度中に検証するとともに、**実施学年の早期化、指導時間増、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について、今年度から検討を開始し、逐次必要を見直し**

「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦-<抄>(平成26年6月24日)(産業競争力会議 議長 安倍晋三)

○(略)また、初等中等教育段階からの英語教育の強化のため、小学校英語の早期化等を行う拠点への支援や教員の英語指導力向上のための取組を開始した。
○**小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化等に向けた学習指導要領の改訂を2016年度に行うこと**を目指し、指導体制の強化、外部人材の活用促進など、**初等中等教育段階における英語教育の在り方について検討を行い、本年秋を目途に取りまとめる**。学校現場等における外国人活用の抜本強化を図り、実践的な英語教育を実現させる。あわせて、在外教育施設における質の高い教育の実現及び海外から帰国した子供等への受け入れ環境の整備を進める。

教育再生実行会議 第2次提言(産長 蒲田薫)
「これからの学校教育等の在り方について」(H25.5.28)

○国は、**小学校の英語学習の抜本的拡充(実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等)や中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、他国への英語教育の事例も参考にしながら検討する**。国、地方公共団体は、少人数での英語指導体制の整備、JETプログラムの拡充等によるネイティブ・スピーカーの配置拡大、イングリッシュキャンプなどの英語に触れる機会の充実を図る。

「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」<抄>(平成25年6月14日)(産業競争力会議 議長 安倍晋三)

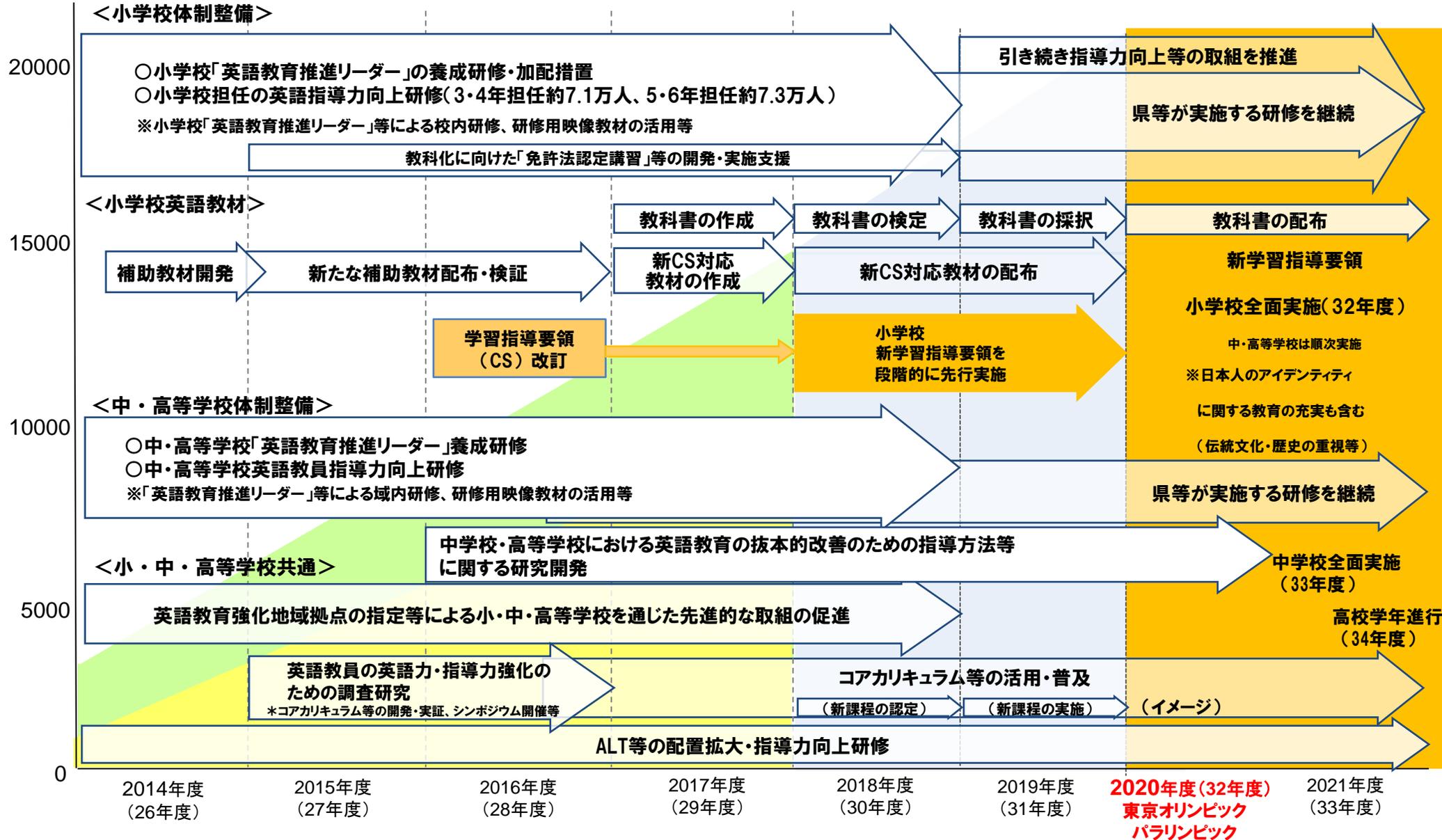
○(略)また、「鉄は熱いうちに打て」のこころざさどおり、初等中等教育段階からの英語教育を強化し、高等教育等における留学機会を抜本的に拡充し、世界と競える人材を育てる。
④世界と競える人材を育てる
(イ)初等中等教育段階からの英語教育を強化するため、**小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について検討する**。
⑦グローバル化等に対応する人材力の強化
●小学校における英語教育小学校5、6年生における外国語活動の成果を今年度中に検証するとともに、**実施学年の早期化、指導時間増、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について、今年度から検討を開始し、逐次必要を見直し**

「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦-<抄>(平成26年6月24日)(産業競争力会議 議長 安倍晋三)

○(略)また、初等中等教育段階からの英語教育の強化のため、小学校英語の早期化等を行う拠点への支援や教員の英語指導力向上のための取組を開始した。
○**小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化等に向けた学習指導要領の改訂を2016年度に行うこと**を目指し、指導体制の強化、外部人材の活用促進など、**初等中等教育段階における英語教育の在り方について検討を行い、本年秋を目途に取りまとめる**。学校現場等における外国人活用の抜本強化を図り、実践的な英語教育を実現させる。あわせて、在外教育施設における質の高い教育の実現及び海外から帰国した子供等への受け入れ環境の整備を進める。

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)

(小学校数)



国が定める標準授業時数に上乗せして実施する小学校

研究開発学校・教育課程特例校(現行の教育課程の基準によらない)

新学習指導要領(小学校英語)の先行実施

今後の英語教育の改善・充実方策について 報告（概要）

～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～

英語教育の在り方に関する有識者会議 平成26年9月

- 文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成25年12月）の具体化のため、平成26年2月～9月に9回開催（そのほか計5回の小委員会を開催）。
- 改革のうち、教育課程や教員養成等については、中央教育審議会等における全体的な議論の中で更に検討を要する。

改革を要する背景

- グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。
- 我が国の英語教育は、現行の学習指導要領を受けた改善も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について更なる改善を要する課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020（平成32）年を見据え、小・中・高を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。

改革1. 国が示す教育目標・内容の改善

- 学習指導要領では、小・中・高を通して①各学校段階の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（4技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む）を示す（資料参照）（具体的な学習到達目標は各学校が設定）。
- 高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。
あわせて、生徒の英語力を把握し、きめの細かな指導の改善・充実や生徒の学習意欲の向上につなげるため、従来から設定されている英語力の目標（学習指導要領に沿って設定される目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度から2級程度以上）を達成した中・高生の割合50%）だけでなく、高等学校段階の生徒の特性・進路等に応じた英語力、例えば、高等学校卒業段階で、英検2～準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。
 - ・小学校：中学年から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、ことばへの関心を高める。
高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる。
小学校の英語教育に係る授業時数や位置づけなどは、今後、教育課程の全体の議論の中で更に専門的に検討。
 - ・中学校：身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝え合うコミュニケーション能力の養成を重視する。
 - ・高等学校：幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。

改革2. 学校における指導と評価の改善

- 英語学習では、失敗を恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することが重要。中学校・高等学校では、主体的に「話す」「書く」などを通じて互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を展開することが重要。
また、生徒が英語に触れる機会を充実し、中学校の学びを高等学校へ円滑につなげる観点から、中学校においても、生徒の理解の程度に応じて、授業は英語で行うことを基本とする。
- 各学校は、学習指導要領を踏まえながら、4技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、学習到達目標を設定（例：CAN-DO形式）し、指導・評価方法を改善。併せて主体的な学びにつながる「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」を重視し、観点別学習状況の評価において、例えば、「英語を用いて～ができる」とする観点を「英語を用いて～しようとしている」とした評価を行うことによって、生徒自らが主体的に学ぶ意欲や態度などを含めた多面的な評価方法等を検証・活用。
- 小学校高学年で教科化する場合、適切な評価方法については先進的取組を検証し、引き続き検討。

改革3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- 生徒の4技能の英語力・学習状況の調査・分析を行い、その結果を、教員の指導改善や生徒の英語力の向上に生かす。
- 入学者選抜における英語力の測定は、4技能のコミュニケーション能力が適切に評価されることが必要。
- 各大学等のアドミッション・ポリシーとの整合性を図ることを前提に、入学者選抜に、4技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進。
そのため、学校、テスト理論等の専門家、資格・検定試験の関係団体等からなる協議会を設置し、
 - ・適切な資格・検定試験の情報提供、
 - ・指針づくり（学習指導要領との関係、評価の妥当性、換算方法、受験料・場所、適正/公正な実施体制等）、
 - ・試験間の検証、英語問題の調査・分析・情報提供等の取組を早急に進めることが必要。
- 「達成度テスト」の具体的な検討を行う際には、連絡協議会の取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討。

改革4. 教科書・教材の充実

- 小学校高学年で教科化する場合、学習効果の高いICT活用も含め必要な教材等を開発・検証・活用。
- 主たる教材である教科書を通じて、説明・発表・討論等の言語活動により、思考力・判断力・表現力等が一層育成されるよう、次期学習指導要領改訂においてそのような趣旨を徹底するとともに、教科用図書検定基準の見直しに取り組む。
- 国において音声や映像を含めた「デジタル教科書・教材」の導入に向けた検討を行う。
- ICT予算に係る地方財政措置を積極的に活用し、学校の英語授業におけるICT環境を整備。

改革5. 学校における指導体制の充実

- 地域の大学・外部専門機関との連携による研修等の実施や、地域の指導的立場にある教員が英語教育担当指導主事や外部専門家等とチームを組んで指導に当たることなどにより、地域全体の指導体制を強化。
地域の中心となる英語教育推進リーダー等の養成、定数措置などの支援が必要。
- 各学校では、校長のリーダーシップの下で、英語教育の学校全体の取組方針を明確にし、中核教員等を中心とした指導体制の強化に取り組むことが重要。
- 小学校の学びを中学校へ円滑に接続させるため、小中連携の効果が期待される相互乗り入れ授業、カリキュラムづくり、指導計画作成などを行う合同研修など実質的な連携促進が必要。
- 小学校の中学年では、主に学級担任が外国語指導助手（ALT）等とのチーム・ティーチングも活用しながら指導し、高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する、併せて専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築。
小学校教員が自信を持って専科指導に当たることが可能となるよう、「免許法認定講習」開設支援等による中学校英語免許状取得を促進。
英語指導に当たる外部人材、中・高等学校英語担当教員等の活用を促進。
- 2019（平成31）年度までに、すべての小学校でALTを確保するとともに、生徒が会話、発表、討論等で実際に英語を活用する観点から中・高等学校におけるALTの活用を促進。
- 大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善が必要。
例えば、
 - ・小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学、英語指導法、チーム・ティーチングを含む模擬授業、教材研究、小・中連携に対応した演習や事例研究等の充実、
 - ・中・高等学校において授業で英語によるコミュニケーション活動を行うために必要な英語音声学、第2言語習得理論等を含めた英語学、4技能を総合的に指導するコミュニケーションの科目の充実等を、英語力・指導力を充実する観点から改善することが必要。今後、教員養成の全体の議論の中で検討。同時に、小学校の専科指導や中・高等学校の言語活動の高度化に対応した現職教員の研修を確実に実施。

小・中・高等学校を通じて一貫した目標設定の在り方について

改訂版(案)

中央教育審議会教育課程企画特別部会
外国語ワーキンググループ
平成28年1月12日現在

※CEFRとは、シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会が発表。

2016年1月12日現在 取組注意 英語教育の抜本的強化のイメージ

(秋以降、外国語WGにおいて専門的に検討予定)

※具体的な小学校の授業時数については、年内~年明けを目途に教育課程全体の構成とともに検討を進め、一定の方向性を提示

新たな英語教育

成熟社会にふさわしい我が国の価値を海外展開したり、厳しい交渉を勝ち抜く人材の育成

大学や海外、社会で英語力を伸ばす基盤を確実に育成

CEFR

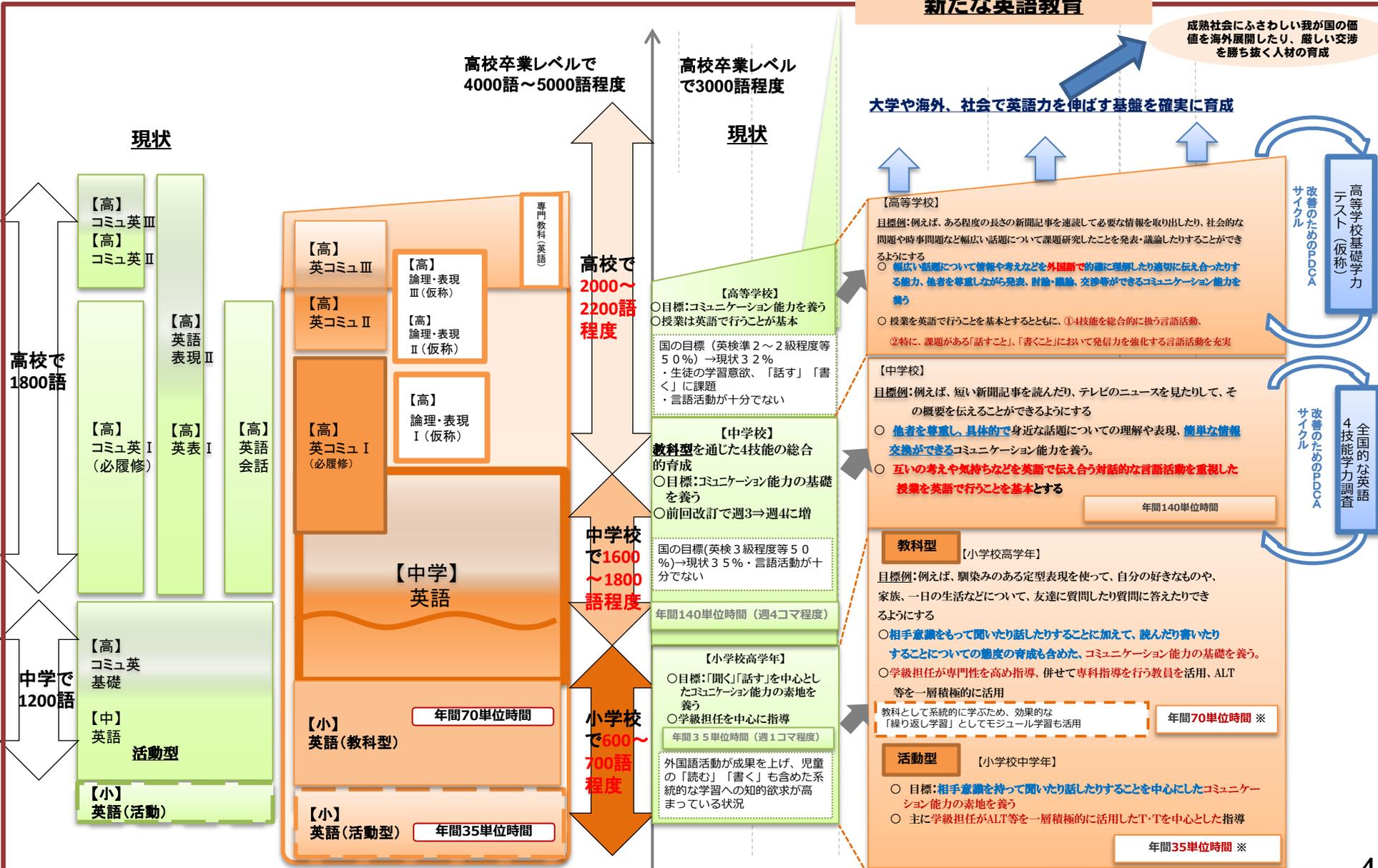
C1

B2

B1

A2

A1



	小学校高学年		中学校	
教科等の目標	<p>外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、<u>身近で簡単なことについて外国語の基本的な表現に関わって聞くことや話すことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。</u></p> <p><ポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近で簡単なこと ・コミュニケーション能力の基礎 		<p>外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、<u>身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。</u></p> <p><ポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な話題 ・理解、表現、情報交換できるコミュニケーション能力 	
英語等の目標	<p><英語></p> <p><u>(1)身近で簡単なことについて話される初歩的な英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。</u></p> <p><u>(2)身近で簡単なことについて、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。</u></p> <p><u>(3)アルファベットや単語に慣れ親しみ、英語を読むことに対する興味を育てる。</u></p> <p><u>(4)アルファベットを書くことに慣れ親しみ、英語を書くことに対する興味を育てる。</u></p> <p><ポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近で簡単なこと ・初歩的な英語 		<p><英語></p> <p>○<u>身近な話題について話される英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。</u></p> <p>○<u>身近な話題について、英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。</u></p> <p>○<u>身近な話題について書かれた英語を読んで書き手の意向などを理解できるようにする。</u></p> <p>○<u>身近な話題について、英語を用いて自分の考えなどを書くことができるようにする。</u></p> <p><ポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な話題 ・自分の考えなどの表現 ・相手の意向などの理解 	
指標形式の目標	<p>「話すこと」(発表) Spoken Production 【SP】 【SP1】自分の考えや気持ち、事実などを、聞き手を意識しながら初歩的な英語で伝えることができるようにする。 【SP2】与えられたテーマについて初歩的な英語で簡単なスピーチをすることができるようにする。</p>	<p>「話すこと」(やりとり) Spoken Interaction 【SI】 ○聞いたことに相づちをうったり、感想を言ったりすることができるようにする。</p>	<p>「話すこと」(発表) Spoken Production 【SP】 【SP1】自分の考えや気持ち、事実などを、聞き手を意識しながら英語で伝えることができるようにする。 【SP2】自分の意見や主張を基に、与えられたテーマについて短いスピーチをすることができるようにする。</p>	<p>「話すこと」(やりとり) Spoken Interaction 【SI】 ○聞いたり読んだりしたことなどについてほかの人と話し合い、理解したことを確認したり、意見を伝え合ったりすることができるようにする。</p>
	<p><ポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相手を意識 ・初歩的な英語 		<p><ポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「発表」: 小学校からの接続 ・「やりとり」: 話し合いと伝え合い 	

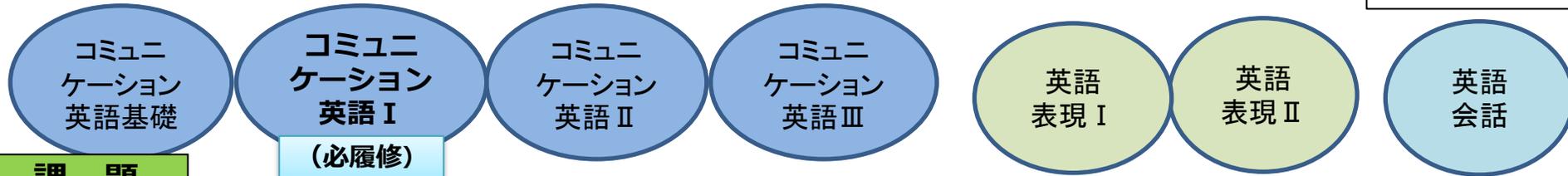
次期学習指導要領「外国語」における国の指標形式の主な目標（イメージ）案（秋以降、専門的に検討予定）

※CEFRとは、シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会（Council of Europe）が発表。

- 国の目標では、小・中・高等学校の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（指標形式の目標を含む）を示す。
- 学校では、英語を使って何ができるようになるかという観点からCAN-DO形式の学習到達目標を設定し、それに基づく指導と学習評価（筆記テストのみならず、スピーチ、インタビューテスト、エッセー等のパフォーマンス評価、観察等）

校種	科目（イメージ）	CEFR レベル	聞くこと	読むこと	話すこと（やり取り）	話すこと（発表）	書くこと
高等学校	4技能総合型 複数の技能を統合させた言語活動が中心 （選択科目・必修修科目を 発展させた内容） （必修修科目） 発信能力向上のための言語活動（スピーチ、プレゼンテーション、ディスカッション等）が中心 （選択科目）	B1	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身近な話題に関する比較的長い会話や身近な事柄に関する説明の概要や要点を理解できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題に関する比較的短い記事、レポート、資料の概要や要点を理解し、必要な情報を読み取ることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題や知識のある話題について、平易な英語を用いて情報や意見を交換することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 時事問題や社会問題について、具体的に説明するとともに、自分の意見を加えて話すことができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 関心のある分野の話題について、つながりのある文章で具体的に説明するとともに、自分の意見を加えて書くことができるようにする。
		A2	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身近な話題に関する短い会話や身近な事柄に関する短い説明の概要や要点を理解できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題に関して平易な英語で書かれた短い説明を読み、概要や要点を理解できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活に関する事柄や個人的な関心事（趣味、学校など）について、ある程度準備をすれば会話に参加することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題について、簡単な語句や文を用いて、自分の意見やその理由を短く述べるができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な事柄（自分、学校、地域など）について、簡単な語句や文を用いて、短い説明文を書くことができるようにする。
中学校	中学校での学習内容の活用を通じた定着を含む 英語	A1	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身の回りの事柄（自分、学校、地域など）に関するごく短い会話や説明を理解することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 興味のある話題に関して平易な英語で書かれたごく短い説明を読み、イラストや写真を参考にしながら、概要を理解することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ごく身近な話題であれば、基本的な表現を用いて簡単な質疑応答をすることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題について、発表内容を準備した上で、簡単な語句を用いて複数の文で意見を述べるができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 自分に関するごく限られた情報（名前、年齢、趣味、好き嫌いなど）を、簡単な語句や文で書くことができるようにする。
		(Pre-A1)	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりとはっきりと、繰り返して話されれば、 短い簡単な指示や挨拶を理解することができるようにする。 身近で具体的な事物を表す単語を聞き取ることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近で具体的な事物を表す単語の意味を理解することができるようにする。 アルファベットを見て識別し、発音できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 相手のサポートがあれば、個人的な関心事（趣味、学校など）についての質問に答えることができるようにする。 日常の挨拶をしたり、挨拶に应答したりすることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 自分に関するごく限られた情報（名前、年齢、好き嫌いなど）を、簡単な語句を用いて伝えることができるようにする。 定型表現を用いて、簡単な挨拶ができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 例文を参考にしながら、慣れ親しんだ語句や文を書くことができるようにする。 アルファベットの大きな文字と小さな文字をブロック体で書くことができるようにする。
小学校	小学校での学習内容の活用を通じた定着を含む 英語（教科型） 4技能（聞く、話す、読む、書く） 慣れ親しみから「気付き」へ 英語（活動型） 2技能（聞く、話す）						

複数の技能を統合的に扱う言語活動を通して求められる英語力を身に付ける



課題

- ・生徒の英語力について、4技能全般、特に「話すこと」と「書くこと」の能力が課題
- ・英語の学習意欲に課題
- ・言語活動、特に、統合型の言語活動（例：聞いたり読んだりしたことに基づいて話したり書いたりする活動）が十分ではない
- ・グローバル時代において、英語学習に関する生徒の多様化への対応が必要

発信力が弱い

資質・能力

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、他者を尊重し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、日常的な話題から時事問題や社会問題まで幅広い話題について、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする能力を養う

科目の在り方

英語による「思考力・判断力・表現力」を高める見直し

4技能総合型（必修科目を含む）の科目

- ・「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能総合型
- ・複数の技能を統合させた言語活動が中心

外国語教育において世界標準となっているCEFRを参考に、指標形式での目標設定を検討

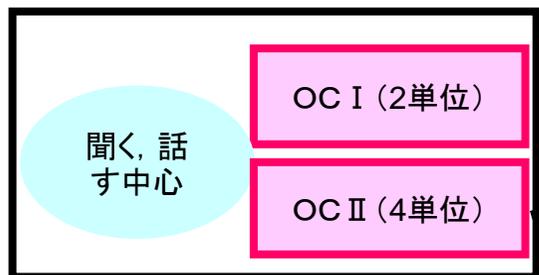
発信能力の育成をさらに強化する科目

- ・スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションなどの統合型言語活動が中心

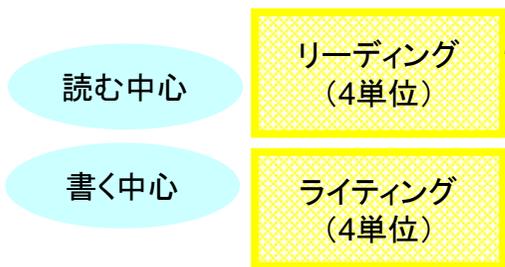
高度化・多様化

生徒が実社会や実生活の中で、自らが課題を発見し、主体的・協働的に探究し、英語で情報や考えなどを互いに伝え合うことを目的とした学習

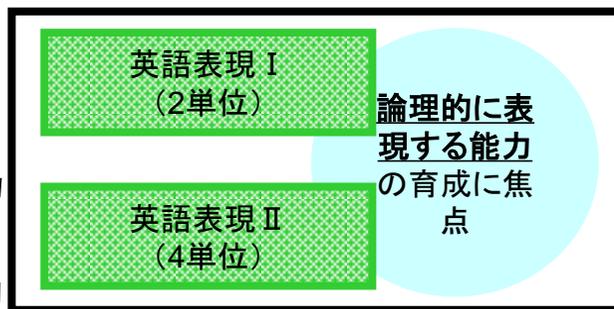
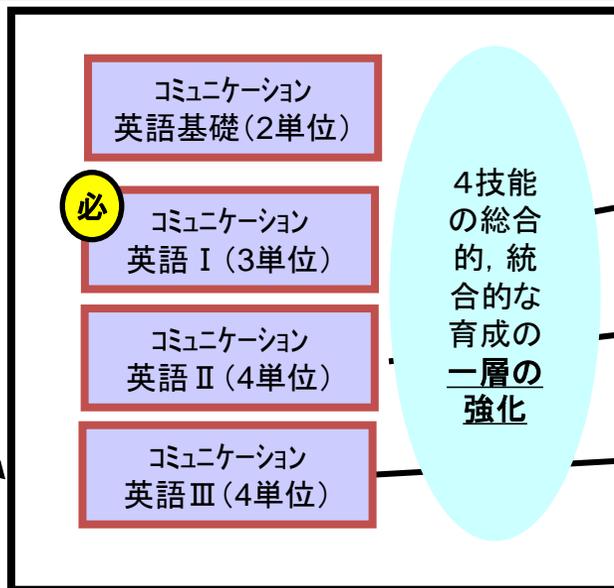
(旧)



(※) OC:「オーラルコミュニケーション」の略



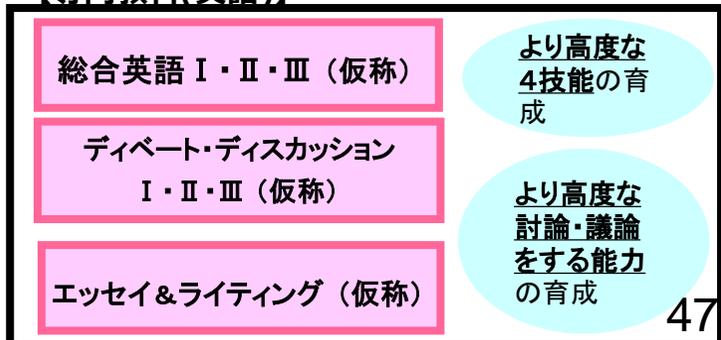
(現行)



(新)



【専門教科(英語)】



(※) 矢印は教科内容再編のイメージ